

この月刊サワネを、お知り合いの方に見せてあげてください、きっと喜んでいただけます。

『結局「すぐやる人」がすべて

を手に入れる』 青春出版社 藤由達藏

著 203頁 740円+税

著者は、作家、シンガーソングライター、経営者、学生など幅広い層を対象に活躍するコンサルタントです。「気分と視座の転換」を重視した独自の夢実現応援対話技法を確立しました。本書では、成功する人とそうでない人の違いは、「すぐに行動に移せるかどうか」という観点から、すぐ行動に移すにはどうしたらいいかということが書かれています。いくつかご紹介します。

★10秒で行動する人は、

①考えるが悩まない

・悩むとは、

__ネガティブな気分に入る

__結論を出さずに堂々巡りをする

__できない理由をとことん探す

__他人に相談するが、アドバイスを活かさない

__結論が出ても行動しない

・考えるとは、

__ポジティブな気分に入る

__仮でもいいから結論を出す

__「どうしたらできるか」とことん考える

__他人のアドバイスを取捨選択する

__結論が出たら行動する

②小さな1歩を大事にする：できるだけ行動

を分解して小さくする

小さくする：39度の熱にうなされていてもできるくらいに小さくする。

③自らに問いかける

・具体的には？

・ほかには？

・要はどういうことか？

・課題解決後の状況は？

・できることは？

・最初の1歩は？

★10秒マインドチェンジ：気分を変える

①気分は選択できると知る

②表情・動作・言葉で気分を切り替える

③思い出す：腹が立つことを思い出して笑い飛ばす

④思い描く：心躍る未来像を思い描く

⑤身の回りを変える：場所を変えるなど

★不安の解消法

用意するもの：フセン3色、大きな紙3枚

①フセン1枚に不安を1つ書く。どんどん書いて、それを大きな紙Aに貼る

②フセンを直観にもとづいて分類したり距離を変えたりしてじっくりくる位置にフセンを貼り直す

③全体を眺めて、気づきをメモする

④③の気づきをもとに、本当はどうなったらいいか考えて、思いついたことを2色目のフセンに書き出す。これを大きな紙Bにはる

⑤②と同じ要領で貼り直してみる

⑥大きな紙AとBを見比べて、AからBになるために何ができるかを考える

⑦気づきをもとに、そのためにできる具体策を3色目のフセンに書き出す。これを大きな紙Cに貼る。

⑧大きな紙Cを見渡して、解決するための具体的行動を導き出し、計画を立て、実施する

著者は、チャンスはどんな人に対しても平等に訪れるが、大切なのは、すぐに行動できるかどうかだと、言っています。そのコツをここで少しだけご紹介しました。いかがでしょうか？できそうでしょうか？本書の最後に動画セミナーの案内がっています。のぞいてみてください。 <http://kekkyoku.jp/sugu/>

この月刊サワネを、お知り合いの方に見せてあげてください、きっと喜んでいただけます。

コロナ対応例

『在宅勤務で中小企業は回るのか』という特集が『日経トップリーダー』6月号に掲載されていました。いくつか具体例を紹介しましょう。すべてインターネット関連のツールを使っています。

★常時ビデオ：木元省美堂（東京）

社員自宅と会社のモニターは、GoogleMeetで常時つながっている。GoogleMeetは、Google アカウントを保持しているユーザであれば誰でも利用できるオンライン会議サービス。これによりモニターの前に集まれば打ち合わせや会議をすぐに始められる

★チャットツール：小柳建設（三条市）

Teamsをチャットツールとして使っている。Teamsは、マイクロソフトが提供しているグループウェア。チャットとはパソコンやスマホなどを使って、グループ内でコメントのやり取りができるツール。宛先を毎回入力しなくてもよく、時系列で表示される。

★オンラインリフォーム見積：マエダハウジング（広島）

無料通信アプリのラインを使ってリフォームの見積もりをする。客がリフォームしたい個所の写真を送れば、最短30分で概算の見積もりを送る。また、LINE友達登録者全員に「リフォーム応援クーポン2万円」を提供した。オンラインでリフォームできる会社として認知が進んだ。

★無人モデルハウス：サンエー（横須賀）

IOT（モノのインターネット）住宅システムをモデルハウスの運営に生かしている。玄関ドアの施錠・開錠、エアコン、照明などの操作をリモートで行い、モデルハウスを無人化している。積極的な営業を敬遠する見学者も来場しやすい。

在宅勤務標準化

日立製作所は、5月26日、コロナ収束後も、在宅勤務を「標準化」していくという方針を発表しました。社員からは「通勤時間を有効活用できる」、「時間の裁量の幅が広がって仕事がしやすくなった」、「会議が効率的になった」などといったメリットをあげる声が出たそうです。会社としても、生産性の向上につながるとしています。リコーやガラスメーカーのAGCなども、在宅勤務を標準にする方針を明らかにしています。この動きは広がりそうです。

（NHK:<https://www3.nhk.or.jp/news/special/sakusakuizai/articles/20200603.html>）

欧州では、在宅勤務権を法制化しようという動きがあります。イギリス、ドイツ、オランダなどです。米国では企業ベースで在宅勤務の定着が進んでいます。ツイッターでは全従業員5000人の在宅勤務を恒久化、フェイスブックでは、5年～10年かけ全従業員の半数を在宅勤務に転換する計画です。

（以上は、日経新聞6月13日朝刊）

世界的に在宅勤務権の法制化がすすむと、日本もという声も上がってくるかもしれません。

日本の中小企業はどうでしょうか。先に紹介したNHKの記事では、東京商工会議所が実施した中小企業へのアンケートに触れています。テレワークを導入できていると回答した従業員50人未満の企業はわずか14%で、規模が小さいほど難しいと指摘しています。

テレワークの壁は、中小企業にとってはインターネットへの対応の遅れにあるように思えます。このコロナを機会にインターネットの利用をどんどん進めていくときであると考えています。